

仁淀川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 7,504	千円 7,549,351	千円 348,094	千円 1,268,229	% 16.8	% 18.2

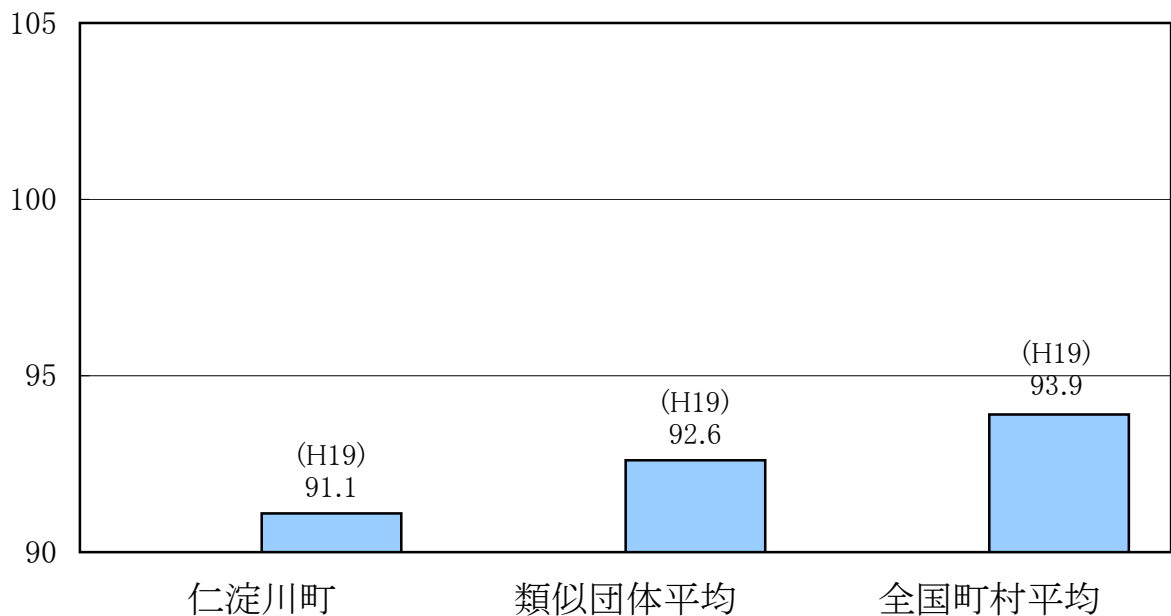
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 154	千円 531,709	千円 45,144	千円 207,081	千円 783,934	千円 5,091	千円 5,736

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
仁淀川町	41.0 歳	308,011 円	365,237 円	322,987 円
高知県	44.2 歳	344,031 円	390,724 円	364,962 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	42.9 歳	322,702 円	375,602 円	349,221 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職	平均年齢	平均給与月額	A/B
仁淀川町	48.2 歳	7 人	257,557 円	279,728 円	264,214 円	—	— 歳	— 円	—
うちその他	48.2 歳	7 人	257,557 円	279,728 円	264,214 円	—	— 歳	— 円	—
高知県	52.7 歳	248 人	345,083 円	373,931 円	359,223 円	—	— 歳	— 円	—
国	48.8 歳	— 人	287,094 円	— 円	320,514 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	49 歳	10 人	274,483 円	291,445 円	284,071 円	—	— 歳	— 円	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値の比較)		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
仁淀川町	4,486,536	—	—
うちその他	4,486,536 円	— 円	—

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されるデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するもので
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		仁淀川町	高知県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	124,900 円	142,700 円	—
	中学卒	121,100 円	127,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

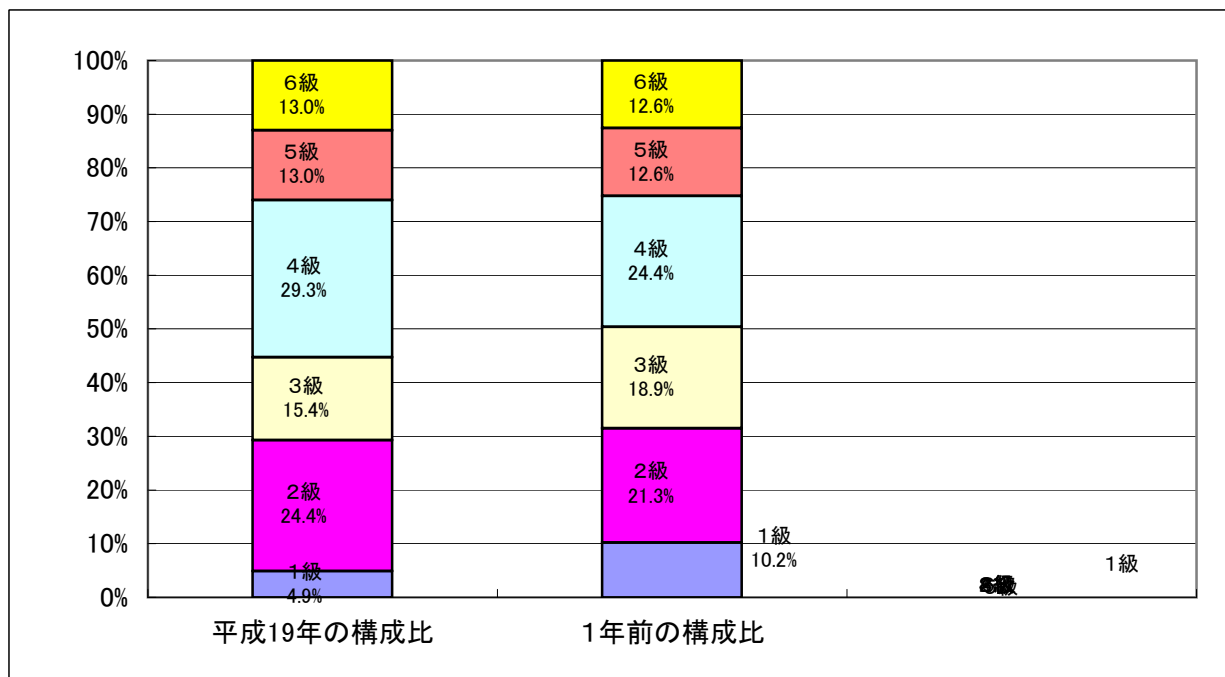
区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	237,000 円	293,460 円	340,375 円
	高校卒	217,471 円	260,429 円	315,427 円
技能労務職	高校卒	— 円	* 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	16人	13.0%
5級	課長補佐	16人	13.0%
4級	係長	36人	29.3%
3級	主幹	19人	15.4%
2級	主査	30人	24.4%
1級	主事	6人	4.9%

- (注) 1 仁淀川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価試行中のため、昇給へは反映していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

仁淀川町		高知県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,418 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,874 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 2.8 月分 (1.5)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

仁淀川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,003 千円	25,615 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	3,810 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	238,069 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	8.8 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ブルドーザー運転士手当	ブルドーザー運転従事職員	運転従事業務	時間あたり300円
国土調査手当	現場立会職員	現場立会業務	日額300円
放射線取扱手当	看護師等	レントゲン照射業務	月額1,500円
理学療法作業手当	理学療法士等	理学療法業務	月額8,000円
夜間看護手当	看護師等	深夜看護業務	1回あたり500円
特別研修手当	医師	特別研修業務	月額50,000円
施設管理手当	医師	入院施設管理業務	月額30,000円～50,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	17,931 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	99 千円
支給実績（17年度決算）	25,102 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	132 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する職員の扶養親族のうち1人 6,500円 ・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 ・その他の扶養親族 5,000円 	同	-	18,777 千円	178,822 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間 23,000円以下 家賃額－12,000円 23,000円超55,000円未満 (家賃額－12,000円)×1/2＋11,000円 55,000円以上 27,000円 ・自宅 新築又は購入から5年以内 2,500円 	同	-	6,861 千円	159,549 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用 実費(上限55,000円) ・交通用具利用 距離区分に応じ2,000円～11,300円 	異	距離区分の最高が20km以上(国は60km以上)	7,748 千円	65,657 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・課長級職員 給料月額5% 	異	支給率	4,336 千円	255,049 円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・休日に勤務した職員に支給 1時間あたりの給与額×135/100 	同	-	- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	667,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	()	()	798,000 円	410,000 円
	副 町 長	568,000 円	624,000 円	410,400 円
	()	()	- 円	- 円
報 酬	収 入 役	- 円	- 円	- 円
	()	()		
	議 長	235,000 円	355,000 円	200,000 円
	()	()		
期 末 手 当	副 議 長	188,000 円	316,000 円	154,500 円
	()	()		
	議 員	165,000 円	301,000 円	135,500 円
	()	()		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)		
	助 役	2.8	月分	
	収 入 役			
	()	()		
備 考	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	2.8	月分	
	議 員			
	()	()		
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	667,000円×在職年数×500/100	13,900千円	任期毎
	収 入 役	568,000円×在職年数×300/100	7,104千円	任期毎
	()	-	-	-

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

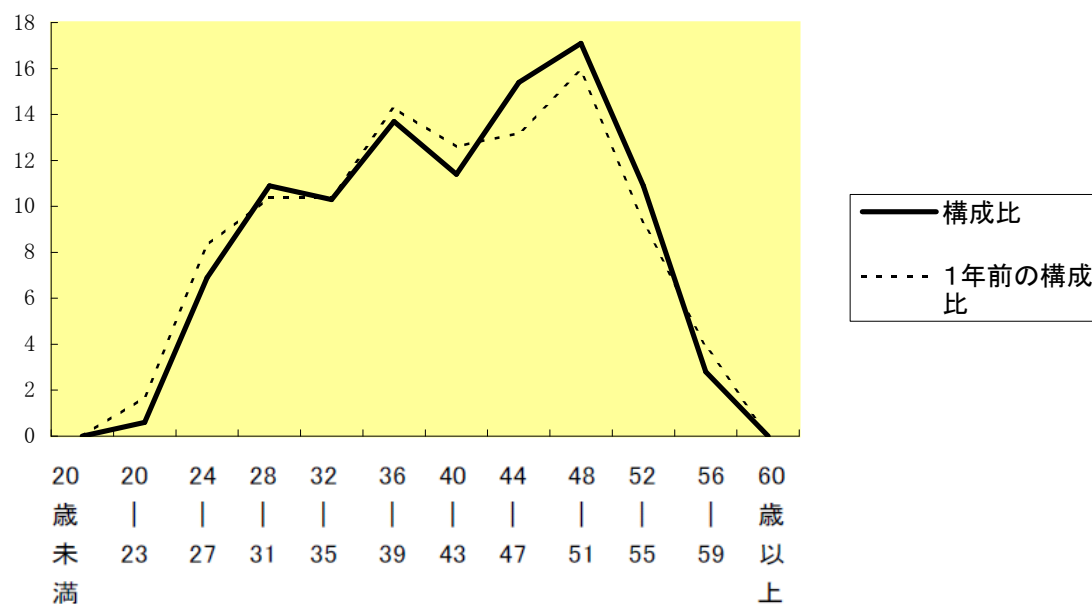
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	41	38	3	
		税務	11	11	0	
		民生	27	37	-10	
衛生		12	15	-3		
農林水産		20	22	-2		
商工 土木		1 12	1 14	0 -2		
	計	126	140	-14	<参考> 人口1万人当たり職員数 167.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 99.98 人)	
	教育部門	17	19	-2		
	小 計	143	159	-16	<参考> 人口1万人当たり職員数 190.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 125.11 人)	
公営企業等 部門 会計	病院	17	16	1		
	水道	1		1		
	その他	15	7	8		
	小 計	33	23	10		
合 計		176 [196]	182 [196]	-6 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 234.5 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 1	人 12	人 19	人 18	人 24	人 20	人 27	人 30	人 19	人 5	人 0	人 175

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 191	人 178	人 13	% 6.8

(参考) 仁淀川町行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年8月1日	平成22年4月1日	13人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～19年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	151	140	126		—	136
	増減		-11	-14		-25 (166.7%)	-10
教 育	職員数	22	19	17		—	19
	増減		-3	-2		-5 (166.7%)	-3
消 防	職員数					—	
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	25	23	33		—	23
	増減		-2	10		8 (-400%)	-2
計	職員数	198	182	176		—	178
	増減		-16	-6		-15 (110%)	-13

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。